

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉南市商工会		
	代表者職・氏名	会長 藤田 真弘		
	所在地	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5		
	担当者	職・氏名	事務局長 土井 一茂	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-483-6365
F a x：			072-483-5321	
E - m a i l：	info@sennan-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和47年7月10日			
②職員数	職員数 6人（うち経営指導員数 5人） 令和5年1月時点			
③所管地域	大阪府泉南市			
④管内事業所数	2,128事業所（平成28年経済センサス活動調査に基づく民営事業所数）			
⑤管内小規模事業者数	1,423事業所（平成28年経済センサス活動調査に基づく小規模事業者数）			
⑥会員数（組織率）	1,234事業所（57.9%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

泉南市は『和泉木綿』の産地として有名で、近代以降紡績業を中心とした繊維工業が発展した。昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下により工場の縮小・閉鎖が相次ぎ、現在紡績業として経営する事業所は減少傾向にある。現状の産業別事業所数をみると、製造業246(11.2%)、卸・小売業569(25.9%)、建設業179(8.1%)、宿泊・飲食サービス業209(9.5%)と卸・小売業の割合が高くなっており、紡績業で発展してきた泉南市の産業構造の変化が読み取れる。また、地域の経済循環率をみると63.8%と周辺地域と比較して高い数値となっているが、大型商業施設の市内進出が要因である。その集客力が大きく影響しており、逆に言えば地域事業所の集客力が低下していると推測される。泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種を通して、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足という根本的課題もあるが、家族経営等の小規模事業所が多いことから経営難に落ち入りやすく、休業や廃業に追い込まれている状況が散見される。継続する新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響は大きく、現況を正確に把握し地域再活性化施策を検討する必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

事業所数が減少傾向にある中、『事業継続支援』と『事業承継支援』を実施し、合せて事業所の減少を上回る数の市内創業者を支援していく創業支援を実施することで地域の活性化を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している中小企業に対し、積極的に経営・金融支援することが地域の活性化を取り戻すために必要不可欠と考察する。

事業者に対しては、泉南市や泉南市商店会連合会、市内の各種団体等、オール泉南で地域活性化に向けて連携することにより、地域経済の底上げを図る。また、泉南市内には商店街が少なく、店舗の多くは市内広域に点在している。そのため、既存の商店街も疲弊し、集客力に乏しいのが現状であり、商店の販売機会の創出や泉南の特産品を情報発信出来るような町おこしのイベントを実施して活性化に取り組んでいく。工業においては、当市の地場産業が衰退する中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組んでいく。本年度も引き続き、工業振興対策委員会を中心として、共有課題であるテーマを設定したニーズの高いセミナーや情報交換・マッチングの機会を創出する場を設け、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域の事業所は、市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業所自身が有効な対策を見い出せていないのが現状である。特に泉南市の内陸部は、小規模事業所の占める割合が非常に高い地域である。小規模事業者は経営資源に乏しいと言われていたが、独自の技術やノウハウを持っている事業者は地域にも多く存在する。そういった事業所に対して専門家を派遣し、個別指導するなどの支援を行っていく。経営基盤を築く上で、資金繰りや販路開拓、人材雇用など不安や悩みを抱える事業所に対しても支援を実施していく。地域事業所の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策に重点的に取り組む。各事業所は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいという気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各事業所の課題解決に向けて継続的に支援を実施する。対象事業所数としては、市内事業所で900事業所程度を想定している。

(4) 事業の目標

経営相談支援事業では、経営指導員が経営改善に取り組もうと考える事業所に対し、積極的に関与し経営支援を実施する。“事業所の抱える課題は何か”を常に意識し、事業所が気軽に相談できる商工会運営を心掛ける。高齢化している事業所の事業承継をスムーズに移行させ、合わせて市内の創業者を増やすため最大限の支援を行う。小規模事業所の抱える個々の課題については、窓口相談・巡回訪問等により課題を把握し、経営相談や専門相談により迅速に対処していく。会報やホームページ・DM等の情報発信手段により、各種支援制度や助成金制度等経営に関する様々な情報を提供していく。特に、過去に経営相談支援を実施した事業所に対しては、巡回による「フォローアップ支援」を実施し、スムーズな課題解決ができるように、必要に応じて関係機関や専門家との連携を図り支援していく。

地域活性化事業においては、市内事業所の販売機会を創出するため、令和2年7月3日に開業した泉南りんくう公園「SENNAN LONG PARK (泉南ロングパーク)」にて、泉南市及び市内各関係団体と連携し、オール泉南で『泉南まるごとフェスティバル』を開催し、泉南市の一大イベントとして引き続き実施する。

7回目となる「せんなんまちゼミ」では、地域の事業所同士の強力なネットワークの構築を目指し、大型店にはない個店の魅力を伝え、消費者と個店を強く結び付ける事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、経営力強化を図りたい企業を中心に地域全体をより活性化させるため、りんくうタウンに進出している企業と市内内陸部の既存事業所とのコラボレーション等を目的とした「工業振興対策事業」を積極的に推進し、セミナーや技術・企業の取組みを学ぶ先進事業所視察を実施する。今年度は中小企業が『2050年CO2排出量実質ゼロ』を目指し、未来社会の情報共有や持続可能な脱炭素社会へ向けた取組みなどを紹介する。泉州地域の各企業が現状把握することで、事業活動の課題を把握・対策を講じるキッカケに新事業展開も含め事業経営に取り組むことを目的とする。また、2025年大阪・関西万博開催に向けた中小企業の参画促進を目指し、経済効果や最新情報を各企業に波及させることを併せて目的とし近隣商工会等と連携して実施する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

当地域の中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、新型コロナウイルス感染症の影響は長引き、ウクライナ危機に伴う国際情勢の緊迫化、円安などに伴う原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある等、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。特に小規模事業所については、独自で現状打破できる事業所は少なく、いつ廃業しようかと考えている事業所の声も多い。経営指導員が可能な限り事業所を訪問することで、常時事業所が抱える経営課題を把握し、必要な支援に迅速に繋げることが、商工会としての役割であり、地域経済活性化の効果を生むものである。小規模事業支援が実施されなかった場合、当地域の事業主の平均年齢は高いため、後継者不足から廃業するなど、経営基盤の弱い事業所から順に淘汰される。地域活性化事業においては、地域連携の機会が喪失され、地域全体の経済力が低下する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		214 事業所		支援機関等へのつなぎ	25 支援
金融支援（紹介型）		10 支援		金融支援（経営指導型）	40 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		3 事業所		資金繰り計画作成支援	5 事業所
記帳支援		55 事業所		労務支援	45 支援
人材育成計画作成支援		0 事業所		マーケティング力向上支援	2 事業所
販路開拓支援		45 支援		事業計画作成支援	20 支援
創業支援		5 事業所		事業継続計画(BCP)等作成支援	5 事業所
コスト削減計画作成支援		5 事業所		財務分析支援	9 事業所
5S支援		0 事業所		IT化支援	5 事業所
債権保全計画作成支援		0 事業所		事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援		0 事業所		フォローアップ支援	50 事業所
結果報告		214 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	240				
<p>目標値については、令和3年度支援企業数と令和4年度実績見込み支援企業数を勘案して設定した。市内事業所約900件を想定し、実現に向けた取り組みとして、会報や各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題等の把握を行っていく。今年度は特に、過去に経営相談支援を実施した事業所に対して「フォローアップ支援」を実施し、事業者の状況や課題を把握し、今後の支援方針を決定していきたい。これらのニーズや経営課題に適切に対応するため、各種支援メニューに合わせた支援を実施するほか、より専門的な支援を必要とする場合は、専門相談支援事業を組み合わせることで課題解決に向け取り組んでいく。より効果の高い支援のためには、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進していく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取る。課題解決に向け、必要に応じて専門家や各種支援機関と連携を図り、すぐに専門家へ繋ぐ体制を整えることで、相談事業者への早期対応が出来るようにする。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を行う。小規模企業振興基本法に則り、引き続き伴走型支援を念頭に置いた事業所支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	6
税務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	6
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	6
その他相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業所の経営課題については、以前にも増して高度化・多角化してきている。このような中で経営課題の解決を図るためには、総合的な支援が必要であり、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。</p> <p>経営指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務・法務・労務・経営の専門相談を実施し、事業者のニーズに確実に対応していく。本年度も引き続き中小企業診断士と連携し、高度な経営課題の解決を図る。</p> <p>期待される効果は、相談の課題解決に対して専門的な立場よりの確かな助言を行うことによって、事業所の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉南市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,439,250
1		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	地域の店主が講師となりプロならではの専門知識や情報、ちょっとしたコツなどを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミナールを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出し、新規顧客を獲得、地域の人々が地域のお店で買い物するという消費動向を促し街の活性化に寄与する。	883,750
2		工業振興対策事業	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどないため、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し、企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。	555,500
(2) 広域事業				6,645,525
3	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『新規顧客の獲得』と『魅力発信』を行う。	2,329,750
4	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援事業	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現へ向けた中小企業にとっての取組みおよび未来社会の先進技術を紹介するとともに、2025年大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組みや最新情報を共有する。	448,000
5	○	くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書御参照。	225,000
6	○	はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「はんなん産業フェア」事業調書御参照。	321,000
7	○	おおさか湾もん産業フェア事業	岬町商工会幹事「おおさか湾もん産業フェア事業」事業調書御参照。	600,000
8	○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書御参照。	225,000
9		おおさか泉南まるごと商店街事業	岬町商工会幹事「おおさか泉南まるごと商店街事業」事業調書御参照。	1,602,000
10	○	事業承継セミナー	阪南市商工会幹事「事業承継セミナー」事業調書御参照。	180,000
11	○	就職フェア（合同就職面接会）	泉佐野商工会議所幹事「就職フェア（合同就職面接会）」事業調書御参照。	283,000
12		大阪勧業展	大阪商工会議所幹事「大阪勧業展」事業調書御参照。	25,250
13	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会幹事「次代を担う若手経営者等の育成支援事業」事業調書御参照。	113,625
14	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会幹事「女性経営者等による地域リーダー養成事業」事業調書御参照。	90,900
15	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会幹事「経営トピックセミナー配信事業」事業調書御参照。	151,500
16	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会幹事「事業計画作成・実施支援事業」事業調書御参照。	50,500
合計(1+2)				8,084,775
(うち、府施策連携事業)				5,018,275

事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	事業番号		1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の商店主が講師となりプロならではの専門知識や情報、ちょっとしたコツなどを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミナールを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出し、新規顧客を獲得、地域の人が地域のお店で買い物するという消費動向を促し街の活性化に寄与する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しており集客力が乏しく個店が収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足度を、地域には賑わいを取り戻すことを目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を営んでいる事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業。またBtoCを行っている製造業。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	物産展などの出店型のイベントでは人員に余剰のある事業所しか出展できず、人員が足りていない事業所からは自店での取り組みが出来る販路開拓型の事業が求められていた。「せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会を開催する中、ゼミの参加店からは「新規顧客の獲得につながった」「本事業は継続的に実施してほしい」との意見をいただいている。また、複数回にわたる「まちゼミ勉強会」は事業者同士のコミュニケーションの場・情報交換の場として機能しており、事業者間の関係性の構築と維持やモチベーション向上にもつながっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年2月1日～2月28日の期間で得する街のゼミナール「第6回せんなんまちゼミ」を開催予定。泉南市内29の事業所において39講座を開講することとなった。</p> <p>コロナ禍での取り組みとして、『オンラインまちゼミの開催』『少人数制まちゼミの推進』『参加の全事業所で大阪府感染症対策ステッカーを導入するなど感染症対策の徹底』に取り組み「安心・安全」なまちゼミ開催に向けて取り組んだ。</p> <p>【まちゼミ実行委員会】5回開催 参加店舗の主体的な関わりを促すため、3名の委員で構成される実行委員会を立ち上げ、会議での検討を踏まえ事業を推進した。 令和4年 6月16日(木) 7月14日(木) 7月26日(木) 9月13日(火) 11月15日(火)</p> <p>【まちゼミ参加店勉強会】3回開催 下記の通り研修会と結果検証会を開催、全体的なブラッシュアップや事業者同士の協力関係を築くとともに、主体性の育成を図った。また今回は新たな取り組みとしてまちゼミ相談会(座談会)を開催、まちゼミのアフターフォロー、成果、今後の事業展開、その他情報交換と質疑応答を行った。まちゼミに初めて参加するメンバーや参加経験の浅いメンバーが混ざり意見交換を行うことでまちゼミ開催に向けた不安を解消し、参加意識の向上を図った。</p> <p>①第1回参加店研修会・交流会 令和4年10月3日(木) 講師：せんなんまちゼミ実行委員 岡崎まちゼミの会 代表 松井 洋一郎 氏</p> <p>②第2回参加店研修会(まちゼミ何でも相談会) 令和4年9月9日(木)</p> <p>③結果検証会 令和5年3月開催予定</p> <p>【まちゼミPRブースの運営】 令和4年11月20日(日)に泉南りんくう公園(SENNAN LONG PARK)で開催された「泉南まるごとフェスティバル」にまちゼミPRブースを設置、せんなんまちゼミ事業の認知度向上のための映像上映とミニ講座体験(山陽製紙:リングノート作り)を実施し、参加者にはせんなんまちゼミ公式LINEのお友達登録をお願いした。結果50名が体験講座に参加し、内38名がせんなんまちゼミ公式LINEアカウントをお友達登録するに至った。次年度は公式LINEアカウントについても実行委員で運用し情報発信、周知を行っていくこととなった。</p>					
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大以降、まちゼミの場で感染者を発生させてしまうかもしれないとの不安からまちゼミ参加に消極的になっている店舗が見受けられる。しかしながら今のところ全国のまちゼミにおいても感染者やクラスターが発生したという事例はない。感染対策を徹底したうえでまちゼミ開催は感染リスクとは成りにくいこと、まちゼミの開催意義を再度説明したうえで継続的な参加を促す。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	参加店と受講生（一般消費者）がまちゼミの場で濃密なコミュニケーションを取る事により信頼関係を築き、新規顧客開拓へつなげることを目的とする。全国のまちゼミ実施事例をみると受講生の2～3割はその後の固定客につながっているとのデータがある。参加者を増やし参加者の満足度を向上させるため、過去のまちゼミ実施で学んだノウハウを活かしつつ、更に効果的に店舗の固定客に繋げられるよう意欲的な参加店舗の増加、講座数の拡大、講座内容のブラッシュアップを行なった上でまちゼミ実施に取り組む。 まちゼミの実施は新規顧客開拓の機会創出のみならず、事業主や従業員のスキルやモチベーションのアップ、新規事業展開のきっかけづくりにもつながり、店舗の活性化、ひいては街の活性化にもつながり空き店舗の抑制や新規創業促進にも寄与する。 まちゼミ開催にあたり感染症対策として『オンラインまちゼミの継続』『少人数制まちゼミの推進』『参加の全事業所で大阪府感染症対策ステッカーを導入するなど感染症対策の徹底』を継続しつつ、国や大阪府の感染症対策の方針に則り事業を実施する。 ◆第7回せんなんまちゼミの開催 開催時期：令和5年10月～令和6年2月のいずれかの時期 (新型コロナウイルス感染症の感染状況、及び参加者の意向を踏まえて決定) 参加事業所数：35 開催講座：50 累計参加者数500名 【数値は目標】 まちゼミの実施に向け、実行委員会での検討、参加店勉強会の開催、まちゼミ終了後には結果報告会によるフィードバックを実施しまちゼミの完成度を上げていく。 広報については、泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、SNS (facebook・Instagram) 参加店での配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布(6000枚)、イベントサイトへの告知、記者クラブ等へのプレスリリース、地域コミュニティ紙等での告知を予定している。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズオ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		商業			
		(c)市町村連携：事業実施の際には泉南市の商業担当者とも連絡を密にとり、市広報への掲載や泉南市フェイスブックでの開催告知、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校へのチラシ配布など広報面にて連携を行う。 (d)相談事業相乗効果：まちゼミ参加事業所に対し、SNS活用支援や独自でのゼミ開催に向けたPOP作成などの販路開拓支援、マーケティング支援、またコラボ講座を企画するにあたって企業同士の紹介支援を実施することでカルテ化につなげたい。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：令和4年度に開催した第6回せんなんまちゼミは29事業所を集めることができた。令和5年度においては感染症対策としての行動制限が緩和される傾向にあるため、前年度実績から5社増の35社の参加を目標とする。 募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また参加希望店舗による紹介で動員を図る。また第6回せんなんまちゼミチラシにて新規参加店舗募集の案内を掲載し募集を行っている。		
		35 社			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業に参画することで積極的に新規顧客を取り込む意欲を奮い立たせることができる。ゼミの内容や来店時の対応を改めて考え直していただくことができ、個店の魅力アップに貢献する。自店のファンを作り出す本事業は売上につながるだけでなく、事業主のやる気とモチベーションを高めるのにも効果的である。			
	指標	まちゼミ実施後のアンケートにおいて事業所や商品のPR、新規顧客開拓に成果があったと回答した事業所の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		35	社	(小計)		1,767,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,767,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		105,000 円	負担金の積算		チラシ掲載料として3000円×35社			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,767,500 円	×	0.50	=	883,750 円	(105,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉南市商工会		883,750 円		35			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどないため、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し、企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって、経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は重要度を増している。先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナーを開催し、経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取り組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む工業系事業者は多く、実際泉南市内において工業系事業者の情報交換し共有できる場が必要とのニーズも高い。また新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経営スタイルが変化し、危機感を募らせている事業者も多く、経営強化に向けたセミナーを開催してほしいとのニーズも多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年1月30日時点では、令和5年2月8日にインボイス制度の経営セミナーを実施予定。 令和5年3月16日に関西国際空港(新国内線エリア、給付センター、産業用水素ステーション)の事業所を視察予定である。					
	反省点	新型コロナウイルス感染の状況もあり、経営セミナー実施、先進事業所視察と情報交流会の開催が、令和5年1月30日時点で未実施である。現時点で経営セミナー、先進事業所視察と情報交流会は実施予定ではあるが、感染拡大の動向をみながらであったため、当初予定していた開催時期よりも遅れてしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。 ①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(10月)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(ドローンセミナーや製造経営系セミナーを検討している)。 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	○ 人材交流型	②先進事業所視察と情報交流会【人材交流型】 先進事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(11月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合は先進事業所視察を市内工場視察として実施する。					
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果 その他
		(c)泉南市産業観光課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。web広報等だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35社	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。					
		指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	35	社	(小計)		1,111,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,111,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,111,000	円 ×	0.50	=	555,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	555,500 円	35					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	その他目標値	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合
		数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容の視察会に参加することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	その他目標値	指標	視察先の取組を参考にし、経営課題の解決に取り組む、取り組みたいと回答した事業者の割合
		数値目標	70%

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『新規顧客の獲得』と『魅力発信』を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集め物産展を開催することで集客力を高め、大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品やサービスを展示PR・対面販売することで商品の良さを周知し、新規顧客獲得と販路開拓につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者全般				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>泉南地域には商店街が少なく活性化が必要であるにもかかわらず、自治体では具体的な取組みがなされていない。また大型店の進出に伴い消費が奪われ個店の訴求力が低下している中、個店と消費者の接点となる場が求められており、地域の事業者からは町おこしの行事の開催が切望されている。</p> <p>令和4年11月20日(日)に泉南りんくう公園(SENAN LONG PARK)で「泉南まるごとフェスティバル」を開催。当日は朝から雨天の予報であったが徐々に天候は回復し、穏やかな天候のもと約4000名の来場者を迎え、盛会のうちに終了することができた。高い集客力と抜群のロケーションをもつ泉南りんくう公園(SENAN LONG PARK)を会場とする物産展イベントの開催は出店事業所からも評価が高く、出店者アンケートや来場者アンケートからは安心安全で継続した開催を求める声や開催頻度を増やしてほしいという意見を頂いている。また泉南市内事業者からの出店申込も増加傾向(R2年23社→R3年26社→R4年32社)にあり出店ニーズの高まりを感じている。</p> <p>本事業は泉南市の魅力を市内のみならず市外や府外に広く発信しているという点でも自治体から評価されており、「自治体」「事業者」「来場者」「安心安全」との観点から、四方良しの事業となっている。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和4年11月20日(日)10時～15時に「泉南まるごとフェスティバル」を泉南りんくう公園(SENAN LONG PARK)で開催した。当イベント内において「地域連携型泉南まるごと物産展」を開催し、近隣商工会と連携して計58社(泉南市32社・阪南市18社・熊取町3社・岬町3社・忠岡町2社)が軒を連ね商品と事業所のPRを行った。当日は朝から雨天の予報であったが徐々に天候は回復し、穏やかな天候のもと約4000名の来場者を迎えることができ、各出展事業所の販売・PRに寄与した。</p> <p>今回で3回目となる「泉南まるごとフェスティバル」は、過去7回開催した地域活性化イベント「泉南マルシェ」を令和2年にリニューアル、後継イベントとして泉南りんくう公園(SENAN LONG PARK)にて開催しており、泉南市内のみならず市外からも多くの人を集められるイベントとして成長しつつある。</p> <p>コロナ禍での開催について、商工会職員全員で会場下見や設営のシミュレーションとミーティングを重ね「安心安全」について徹底的に検討し、当日会場では感染症対策として各ブースにおいても消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用をポスターで周知するなど感染症対策を徹底した。</p> <p>事業者が出店する「泉南まるごと物産展」、手作り作家が出店する「手作りの森マルシェ」、農業者と漁業者が一次産品を直接販売する「新鮮市場」、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり体験教室、泉南市観光協会が実施する泉南の魅力を発信するワークショップなど、総計で100近いブースが並び会場を盛り上げ、盛会のうちに終了することができた。</p>				
	反省点	<p>事業実施に際しての反省点として、</p> <p>①出店を希望する事業者の数が増加していること、比較的広いスペースを必要とするキッチンカーの出店が増加したことにより会場が手狭になり余裕のないブース配置となっている。 →次回は会場配置を見直し、余裕を持ったブースの確保に努める。</p> <p>②事前に雨天が予想される中での開催について、出来るだけ集客力を落とさないような取り組みの検討が必要であった。 →雨天でも来場者が楽しめるイベント企画、雨天での来場者への特典などについて検討する。</p> <p>③出店者が増加するにつれ、販売品目の重複(たこ焼き・から揚げ・コーヒー)が目につくようになった。 →出店申込時に事業者と受付情報を共有、重複による売上低下を防ぐために他品目での出店を支援する。</p> <p>④公式SNS(facebook&Instagram)での開催事前告知を実施し、事業所にもSNSへの投稿を呼びかけたが反応は薄く、事業所自身がSNSで開催告知を行った件数は少なかった。 →各店舗においてもSNSを積極的に活用出来るよう個社支援を通じて個店の情報発信力の強化につなげたい。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	高い集客力のある泉南りんくう公園 (SENNAN LONG PARK) にて、泉南市内各団体と連携を図り「泉南まるごとフェスティバル」を次の通り実施する。 1.開催日 (予定) : 令和5年11月19日 (日) 2.開催場所 (予定) : 泉南りんくう公園 (SENNAN LONG PARK) 3.内容 :			
	人材交流型	泉南地域2市3町 (泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町) の事業者、約50事業所を一同に集めた「泉南まるごと物産展」を開催し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築し、販路開拓を支援する。また物販だけでなく体験講座やワークショップの開催などモノ消費だけではなくコト消費を推進することで事業所の魅力を伝え来場者の満足度を向上させる。			
	○ 販路開拓型	泉南市商工会青年部・女性部・新まごころしょうたの会・泉南市観光協会等の各団体と連携し、地域性、特色のあるイベント (地元作家のハンドクラフトマルシェ等) を企画し実施した。その他ワークショップの開催や、子供が遊べる遊具を設置し、海岸を活用したスポーツイベントとの連携や、万博関連ブースの設置など、集客力を高めるイベント企画を目指す。			
	ハズメ型	広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、参加店舗でのチラシ配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布、イベントサイトや地域コミュニティ紙へのイベント情報の掲載、SNS (Instagram・facebook) での発信を予定している。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催時期や実施内容を一部変更する可能性がある。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-5 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。 商業			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	【府施策連携労-5番 産業祭・物産展・ものづくり教室】 (a)大阪府施策連携事業による大阪府技能士会連合会と連携したワークショップ (ものづくり体験教室) を実施する。 (b)単独事業ではなく連携した商業活性化の施策として5商工会 (泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町) の広域連携で実施する。 (c)泉南市産業観光課の商業振興担当者を運営協議会へ招聘し企画検討を進める。 ・運営協議会内には、地域の事業者の集まりである新まごころしょうたの会、泉南市商工会 (青年部、女性部)、泉南市の農業に携わる団体からなる実行委員会を組成し、月1回程度実施しイベント開催に向けた企画検討や相互連絡の場を設ける。※実行委員会は泉南地域を拠点に活動している団体や市民団体等からも必要に応じて参加できることとする。 (d)出店申込の段階でヒアリングし、出店に向けた課題の解決、魅力ある出店に向けた支援、イベント出店から顧客に繋げる手法についての支援を実施する。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉南市26社、阪南市13社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社の合計50社 各商工会の会報誌、及び相談支援時に周知する。		
		50 社			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	泉南市内外から多くの方が来訪するイベントへのブース出店を通じて事業者が消費者と対面で接客販売することで、通常営業では集客力の乏しい個店が販路開拓を実現し、お客様と信頼関係を構築することで今後の固定客へとつなげることが出来る。また、この機会を活用し新商品のモニター調査やお客様の生の声を聞くアンテナショップ的活用やテストマーケティングとしての効果も期待している。			
		指標	新規客獲得・売上増加した事業所	数値目標	30社
	その他目標値	目標値の内容⇒	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数 : 4,000 名 50店×80名=4,000名		

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
	50,500	円 ×	4,000	名 ×	0.01	=	2,020,000	円	
	(小計)							4,545,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
計								4,545,000	円
独自従来単価及び 独自補正係数の根拠									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		150,000 円		負担金の積算		出店料として3000円×50社		
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,525,000	円	×	0.75	=	1,893,750	円	(150,000 円)	
	2,020,000	円	×	1.00	=	2,020,000	円	(円)	
	合計				3,913,750				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	泉南市商工会		2,329,750 円		26			
		阪南市商工会		858,000 円		13			
		熊取町商工会		396,000 円		6			
		岬町商工会		198,000 円		3			
		忠岡町商工会		132,000 円		2			

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現へ向けた中小企業にとっての取組みおよび未来社会の先進技術を紹介するとともに、2025年大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組みや最新情報を共有する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業が『2050年CO2排出量実質ゼロ』を目指し、未来社会の情報共有や持続可能な脱炭素社会へ向けた取組みなどを紹介する。各企業が現状把握することで、事業活動の課題を把握・対策を講じるキッカケにし、新事業展開も含め事業経営に取り組むことを目的とする。また、関西国際空港近郊区域でもある泉州において、2025年大阪・関西万博開催に向けた中小企業の参画促進を目指し、経済効果や最新情報を各企業に波及させることを併せて目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）事業全般の経営者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域においても製造業中心に工場も多く点在し、中小企業経営者にとって非常に注目されているテーマの1つと認識しており、今後の事業経営を計画する上でも必須でありニーズは非常に高いと考えている。また、2025年大阪・関西万博開催に向けた経済効果や最新情報について聴講することで、参画の検討へのキッカケになると考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催内容：経営セミナー 脱炭素社会に向けた成功事例と今後の未来社会について～2025年大阪・関西万博開催の最新情報も説明～					
	人材交流型	開催時期：令和5年6月～9月にて実施予定					
	販路開拓型	開催場所：泉南市商工会館					
	ハズメ型	開催内容：第1部「脱炭素社会に向けた成功事例と今後の未来社会について」 カーボンニュートラル、脱炭素社会実現へ向けた中小企業にとっての取組みおよび未来社会の先進技術を紹介 第2部「2025年大阪・関西万博開催における中小企業の参画・最新情報について」 2025年大阪・関西万博への出展や機運醸成の取組み等最新情報を紹介					
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症等の影響により、会場変更およびリモート開催とする場合もある。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援		その他			
	商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み		その他			
	(a)中小企業支援室経営支援課経営支援G、企画調整Gと連携し、泉州地域の中小企業に対して情報提供を実施 (b)阪南ブロック広域連携会議を開催し、共通の課題と認識し広域事業として実施 (c)泉南市産業観光課の商業振興担当者と連携し情報を共有 (d)参加者アンケートにおいて、支援が必要と見受けられる事業所に対して経営支援を実施						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 社	脱炭素社会実現に向けて中小企業が抱える共通の課題を認識し、課題解決や今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、地域振興・地域活性化を掲げながら事業所自体の経営強化、新事業展開に努めるようになる。				
		指標	今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
					計		808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	泉南市商工会		448,000 円		20			
		阪南市商工会		180,000 円		10			
		熊取町商工会		90,000 円		5			
		岬町商工会		54,000 円		3			
		忠岡町商工会		36,000 円		2			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉南市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	214	25,000	5,350,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	55	25,000	1,375,000	
労務支援	45	20,000	900,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	45	20,000	900,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	9	10,000	90,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	214	10,000	2,140,000	
小 計	-		14,955,000	14,955,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	6	144,000	
税務相談※	6	144,000	
金融相談	0	0	
労務相談	6	144,000	
その他相談	12	288,000	
小 計	30	720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	8,084,775

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	666,300

V 合計		
合 計		補助金額
		24,426,075